

ポストコロナの 都市交通・まちづくりに関する検討WG

第4回研究会

2023年2月1日
13:00～15:00



公益財団法人

日本都市センター

本日の議題・進行

時間	議事次第等
13:00	開会
13:00-13:15	事務局より資料説明
13:15-14:00	話題提供 一般社団法人地域力創造デザインセンター代表理事 高尾 忠志氏
14:00-14:55	フリーディスカッション
15:00	閉会



公益財団法人

日本都市センター

ワーキンググループ全体の趣旨・目的

- 「感染症への対応を踏まえた都市政策に関する調査研究」として、新型コロナウイルス感染症への対応にまつわる様々な政策課題について調査研究を行っている。
- 交通分野においては、コロナ禍によって人の移動の自粛・制限が求められ、交通需要が大きく縮小したことから、公共交通の事業者は交通手段や規模を問わず、全体的に大きなダメージを受けている。
- 都市自治体・都市圏の移動を担う地域公共交通は、特に地方部において、コロナ禍以前より人口減少・高齢化やモータリゼーションによって需要が縮小しており、一方では生産年齢人口の減少に伴う働き手(特に運転手)の不足によって供給も不安定になっていた。
- 短期的な事業者の救済・支援に留まらず、中長期的な視点から、コロナ以前から指摘されてきた課題と、ポストコロナの新たな常態を踏まえ、都市・交通のあり方の変化を見据えた議論が必要である。
- **三大都市圏、地方圏という地域特性や、都市規模の違い**によって、抱える課題と対応策は異なることから、各研究会では地域特性等を限定したうえで、事例紹介とディスカッションを行う。



公益財団法人

日本都市センター

ワーキンググループ構成員

- 座長：谷口 守
筑波大学システム情報系社会工学域 教授
- 委員：南 聡一郎
国土交通省国土交通政策研究所 主任研究官



公益財団法人

日本都市センター

各研究会のテーマ・対象都市

回・日時	テーマ	事例
第1回 2022/2/9	地方中核都市における公共交通網再編	熊本市(バス共同経営) 高松市(ことでんを軸にした交通網再編)
第2回 2022/9/21	自治体の都市経営におけるローカル鉄道	東近江市(近江鉄道)
第3回 2022/10/6	大都市圏郊外-周縁都市におけるモビリティ・マネジメントとウォーカブルシティ政策	小山市(オーバス)

- これまでの研究会では、地方圏の中核都市と、大都市圏郊外～周縁の都市を取り上げ、公共交通政策とまちづくり(都市計画を中心とした総合都市政策)との関係性について議論してきた。
- 第4回研究会では、人口減少、高齢化、モータリゼーションの進行がより著しい、地方圏の中小自治体を対象として、地域が持続可能であるためのまちづくりの戦略と、公共交通政策との連携のあり方を議論したい。



公益財団法人

日本都市センター

各回のディスカッションのキーワード

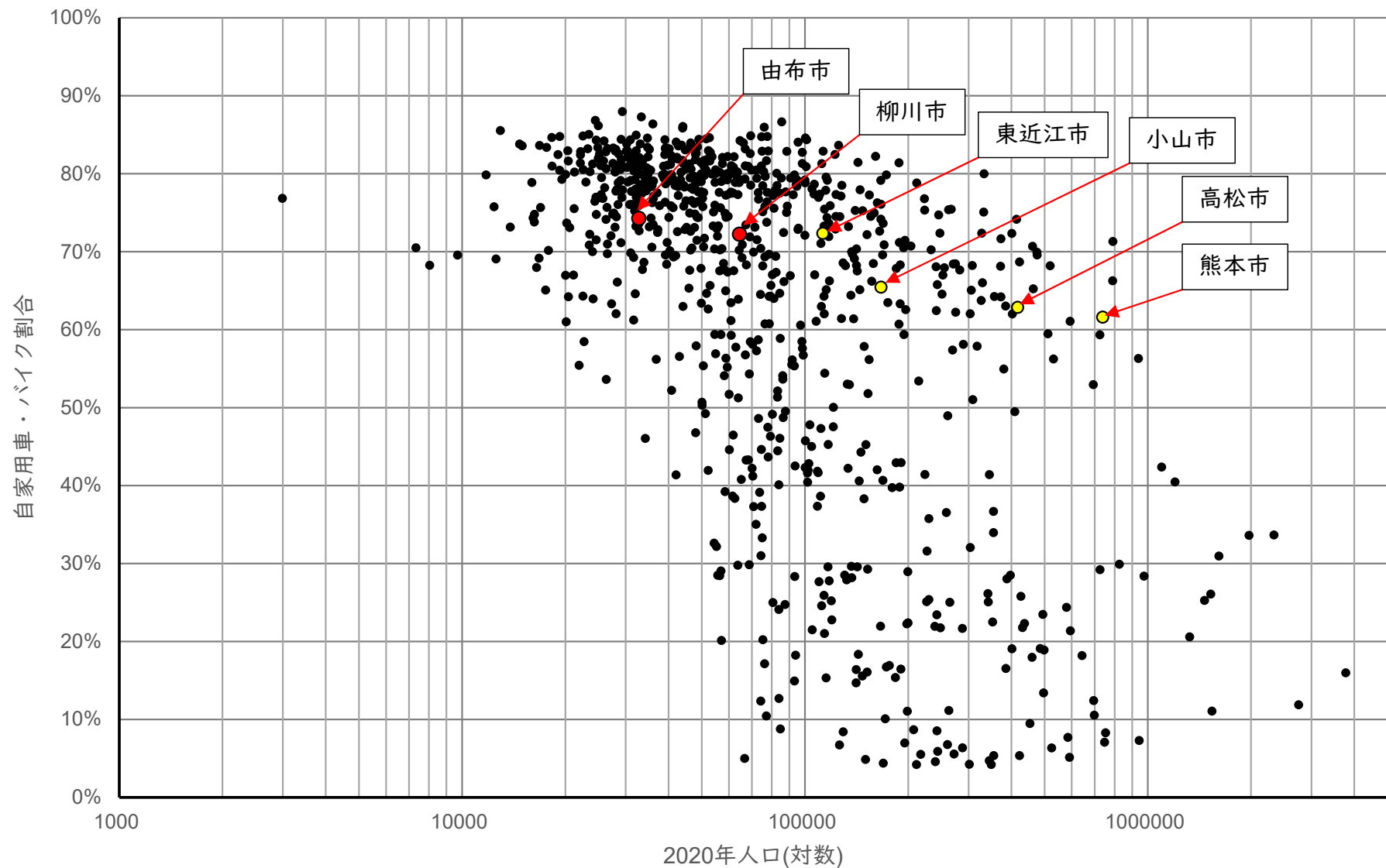
- 「日本版運輸連合」の可能性
- 独立採算制を前提としない運営とサービスの可能性
- 交通モードを横断した柔軟なサービスの供給方法
- 現役世代が利用できる(したくなる)公共交通
- ウォーカブルシティとモビリティ・マネジメント
- 公共投資における公共交通と道路整備のバランス
- 総合的な観点で交通政策を推進する行政職員の専門性



公益財団法人

日本都市センター

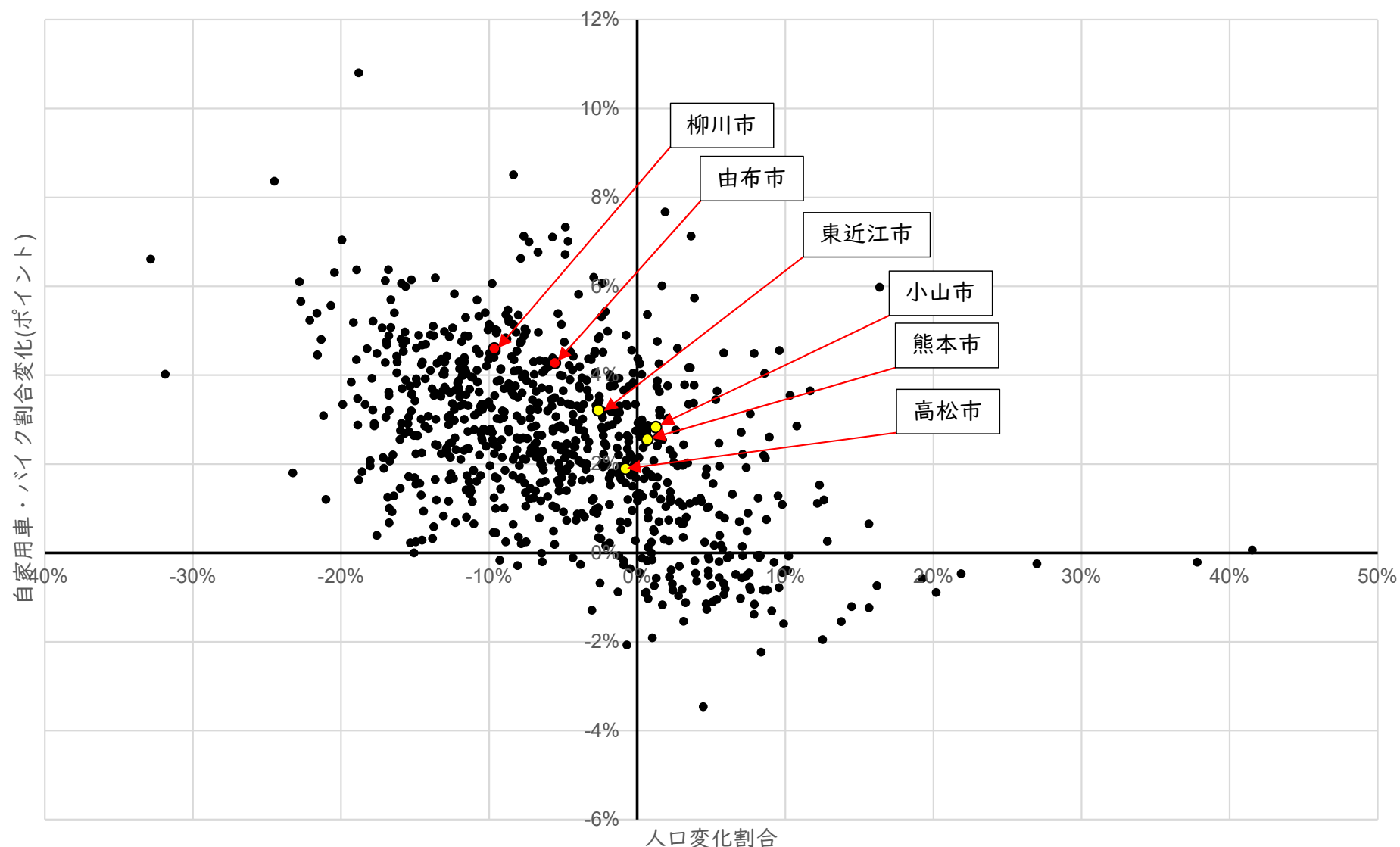
人口規模と自家用車・バイク分担率



公益財団法人

日本都市センター

人口変化と自家用車・バイク割合変化



公益財団法人

日本都市センター

第4回研究会のテーマ

「地方圏・中小規模都市の公共交通と 持続可能な観光・景観まちづくりの戦略」

■ 中長期的な課題・地域の持続可能性

- 長期的な人口流出、過疎化と少子高齢化の進行。特に若年人口の減少による公共交通利用者の減少、公共交通機関の衰退・撤退。
- 一定の(定住)人口減少を前提としたうえで、観光・交流の比重を大きくしていくことの可能性とリスク(コロナ禍による観光需要縮小など)。

■ 交流の促進に寄与する観光・景観まちづくり

- モータリゼーションが著しい状況における、駅などの交通結節点・地域拠点の位置づけ(施設・空間のデザインと住民向け・観光者向けの利活用等)
- 地域内のモビリティのデザイン(住民、観光者でそれぞれ異なるニーズにどのように対応するか)
- 大都市(三大都市圏や地方中枢都市圏)へのアクセス・ネットワークと、目的地・立ち寄り地としての地域間競争における魅力・優位性



公益財団法人

日本都市センター

ディスカッションにおける論点案

■ 人口・利用者が僅少な状況における公共交通のあり方

- ほとんどの住民は日常的には公共交通を利用していない。
- 公共交通でなければ運びきれない需要はほぼ見込めない。
- 通学、通院、買い物など個別の需要に対応した輸送形態と、鉄道を含む定時定路線型公共交通とのメリット・デメリットの比較
(クロスセクター効果が十分に発揮されるほどの需要があるか、あるいはクロスセクター効果を生むことができるような需要の集約がまちづくりを通じて可能か)

■ 地域の総合的なデザインにおける専門家の役割

- 中小規模の自治体における自治体職員の専門性
- 専門家としての地域への多様な関わり方
- (短期・単年度ではなく)中長期的に関わることの重要性
- 行政だけでなく、住民や事業者との連携・協働のマネジメント



公益財団法人

日本都市センター